

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第19期) 至 平成14年3月31日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第19期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

川鉄情報システム株式会社

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	39
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	69
平成13年3月会計年度	71
平成14年3月会計年度	73

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月25日

【事業年度】 第19期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 川鉄情報システム株式会社

【英訳名】 Kawatetsu Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富島 正

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300

【事務連絡者氏名】 業務部長 佐々木 正 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300

【事務連絡者氏名】 業務部長 佐々木 正 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)		27,542,357	26,704,922	28,182,966	
経常利益 (千円)		783,591	1,065,576	1,223,817	
当期純利益 (千円)		365,414	420,523	596,391	
純資産額 (千円)		3,901,529	4,237,447		
総資産額 (千円)		13,613,520	13,480,502		
1株当たり純資産額 (円)		269,890.01	293,127.26		
1株当たり当期純利益 (円)		25,868.25	29,089.90	40,960.95	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		28.7	31.4		
自己資本利益率 (%)		10.4	10.3		
株価収益率 (倍)				16.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		875,589	728,247	1,789,961	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		464,006	300,052	1,236,316	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		305,015	806,462	710,016	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,265,548	884,874	735,636	
従業員数 (人)		1,412	1,392		

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。また、第18期については、唯一の子会社であった北京科宝系统工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。第19期については、連結財務諸表を作成しておりません。

3 第16期、第17期及び第18期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

5 第17期以前の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	26,734,162	27,341,461	26,435,449	28,007,697	30,698,630
経常利益	(千円)	767,974	829,767	1,037,212	1,306,328	1,614,916
当期純利益	(千円)	312,974	387,487	411,084	653,090	872,602
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	840,582	923,457	923,457	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数	(株)	14,096	14,456	14,456	15,706	78,530
純資産額	(千円)	3,123,119	3,887,632	4,214,111	5,999,503	6,442,260
総資産額	(千円)	13,187,488	13,370,693	13,244,047	13,482,595	15,148,764
1株当たり純資産額	(円)	221,560.69	268,928.64	291,512.93	381,987.99	82,035.66
1株当たり配当額	(円)	旧株 5,000 新株 1,316 新株 55	旧株 6,000 新株 83	7,500	12,000	2,600
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	14,955.56	27,430.81	28,436.93	44,855.10	11,111.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.7	29.1	31.8	44.5	42.5
自己資本利益率	(%)	11.3	11.1	10.1	12.8	14.0
株価収益率	(倍)				14.9	18.5
配当性向	(%)	20.0	21.8	26.4	28.9	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					1,579,384
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					986,540
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					976,472
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					354,430
従業員数	(人)	1,257	1,307	1,339	1,347	1,338

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。第16期、第17期及び第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を、第19期の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

3 第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

5 第17期以前の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

6 第18期の1株当たりの配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

7 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年 9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年 4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年 2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成 2年 2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成 2年 4月	幕張システムプラザ開設
平成 3年 6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成 4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成 5年 8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成 6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成 8年 3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成 8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年 5月	豊田事務所開設
平成10年 7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年 7月	東京都江東区南砂の現在地に本社を移転
平成12年 3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年 1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム
人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等

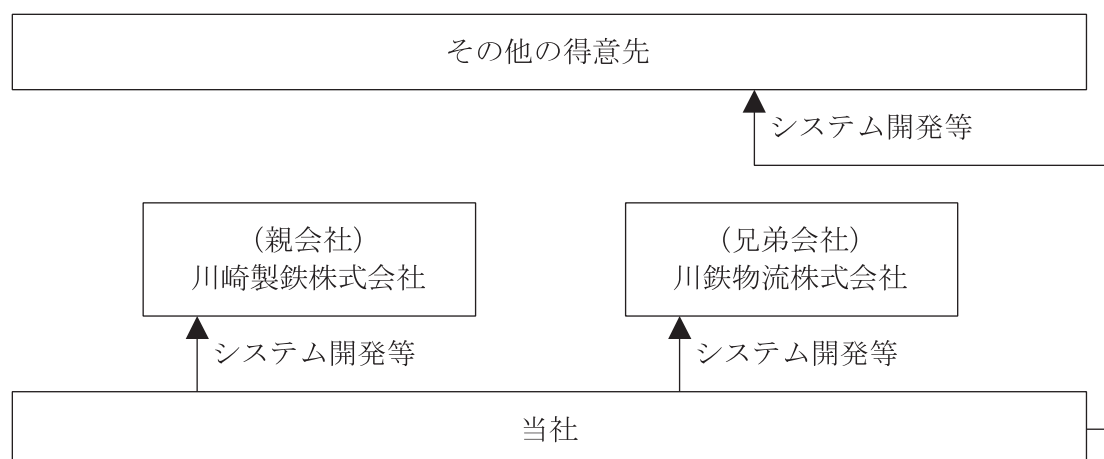
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・CRMシステム(顧客情報の収集、分析、活用)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データウェアハウスシステム(データ分析)
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 川鉄リース株式会社は平成14年3月29日付の株式譲渡により東京リース株式会社の子会社となり、兄弟会社に該当しなくなったため上図からは除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社) 川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2 間接 2.5	コンピュータシステムの開発及び運用保守を行っている他、賃借料の支払、役員の兼任があります。	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,044
プロダクトベース・ソリューション事業部門	188
共通部門	106
合 計	1,338

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,338	39.3	10.1	6,097,306

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
 3 上記の従業員数には、川崎製鉄株式会社からの出向受入510名を含みます。
 なお、当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また川崎製鉄株式会社の人事制度では管理職・課長補以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、同時多発テロの影響等により世界経済が減速する中、設備投資の減少や失業率の上昇など、景気の悪化が続きました。情報サービス業界はここ数年右肩上がりの成長を続けてきましたが、長引く景気低迷の中で顧客企業のIT投資の抑制や、単価ダウンの要請などもあり、成長にかけりがみえてまいりました。また、技術、品質、納期面でも顧客からの要求はより厳しさを増しております。

このような状況下において、当社は上場後の飛躍に向けて新たなスタートを切りました。統合需要が一段落した金融業界向けの受注を維持しつつ、さらなる市場開拓をはかるべく、EC・EDI(*1)やCRM(*2)など時代のニーズに即応した分野の技術開発と顧客獲得に取り組みました。EC・EDIシステム事業ではグローバルに展開する企業のサプライチェーンマネジメント向上を目的とした案件を積極的に受注してまいりました。CRMソリューション事業では、コンタクトセンターシステム事業(*3)とデータマートソリューション事業(*4)の推進部門を新たにCRMソリューション事業部として再編し、営業・開発体制を強化いたしました。当事業では通信業界向けの売上高が大幅に増加しております。また、電子帳票システム事業も自社開発商品「FiBridge」が高く評価され、業績を伸ばしました。これらの分野では、今後の一層の事業拡大に向けて、次世代EC・EDI分野での米国ウェブメソッド社との提携をはじめとした、異業種を含む先進企業との連携に次々と着手しております。

また、当社は株式の取得単価の引き下げによる流動性向上を狙いとして平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施し、当社株式の売買高増加に寄与する結果となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

金融業界向け大型案件の完了により金融業界向けの売上高は若干減少したものの、製造流通業界向け事業、Webアプリケーションシステム(*5)事業、メディカルシステム事業等の売上高が増加したことにより、売上高は前期比6.9%増の24,503百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

EC・EDIシステム事業、CRMソリューション事業、電子帳票システム事業等の売上高が増加したことにより、売上高は前期比21.6%増の6,194百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比9.6%増の30,698百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比14.2%増の1,655百万円、経常利益は前期比23.6%増の1,614百万円、当期純利益は前期比33.6%増の872百万円となりました。

(*1) E C : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

- E D I : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。
- (*2) C R M : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。
- (*3) コンタクトセンターシステム：
CTI(コンピュータ電話統合)技術を駆使して様々な電話関連業務を行うコールセンターにeメールやWebなどへの対応機能を付加したもの。
- (*4) データマート：
意思決定支援のためのデータベース。顧客情報など、様々なデータを統合・蓄積し、それらの情報を分析することにより、方向性や、法則性を発見し、ビジネス上の意思決定に活用する。
- (*5) W e b : ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。 WebアプリケーションシステムはWeb環境で稼動する業務システム。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が1,598百万円と高水準でしたが、長期借入金を約定どおり返済し、短期借入金も返済を進めた結果、前事業年度末に比べ381百万円減少し、354百万円となりました。

当事業年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは1,579百万円となりました。これは、ビジネスアプリケーション・システム事業部門、プロダクトベース・ソリューション事業部門ともに売上高が増加し、それに伴い税引前当期純利益を1,598百万円計上したことを主因として増加となったものであります。

当事業年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは986百万円となりました。投資有価証券の取得、商品開発、ソフトウェアの購入、導入諸掛の支払いが主たるものであります。

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を約定どおり240百万円返済したほか、短期借入金も548百万円返済した結果、976百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末より381百万円減少して354百万円となりました。

(注) 前事業年度は連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	20,635,515	6.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,952,711	17.0
合計	25,588,227	8.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,314,093	6.9	2,465,647	7.1
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,939,917	7.5	552,718	31.5
合計	30,254,010	7.0	3,018,364	12.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,503,959	6.9
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,194,670	21.6
合計	30,698,630	9.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
川崎製鉄株式会社	12,665,393	44.9	12,467,075	40.6

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は政府のデフレ対策や米国経済の改善による緩やかな回復への期待もありますが、現在の不況から脱するにはまだ時間を要すると思われま。情報サービス業界においても、ITを活用して世界的な競争を勝ち抜くべく、企業が戦略的な情報システムリフレッシュを進める動きは広がっていくと思われま。来期に関しては情報システム投資が抑制される傾向にあり、厳しい状況が続くと想定してありま。

このような環境の下、当社は製造業を母体とするユーザー系システムインテグレーターとしての強みを活かし、顧客企業の事業活動の全体最適を実現するトータルソリューションを提供すべく、技術開発やパートナー戦略の推進に努めてありま。さらに、事業規模拡大と開発体制強化を目指したM&Aの実施や外注比率の拡大、ならびに長期的視点に立った人材育成を進めていく所存でありま。

また、本年9月、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社が経営統合してJFEグループが発足し、平成15年4月に事業別に会社を再編する予定でありま。当該事業再編において、トラブルなくスムーズな情報システム移行が行われるよう全力を挙げて取り組むと同時に、統合効果の早期実現と競争力強化を目指した次世代鉄鋼システムの検討にも参画してありま。

4 【経営上の重要な契約等】

平成14年3月に、川鉄商事株式会社及び川商ラビエ株式会社との間で、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式2,700株（持株比率67.5%）を432百万円で購入する契約を締結し、平成14年4月に取得いたしました。詳細については、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載してありま。

5 【研究開発活動】

「Eビジネスソリューション事業の大幅な拡大」という中期事業方針に沿って、インターネット上で企業間電子商取引システム事業の展開、Webアプリケーションの技術力向上などに関連するテーマを中心に取り組みま。なお、当事業年度の研究開発費の総額は124百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりでありま。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・オブジェクト指向技術教育へのCBT(Computer Based Training)適用
- ・Webアプリケーションシステムのパフォーマンス評価手法の整備
- ・配送計画コア機能の向上

当事業部門に係る研究開発費は69百万円でありま。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・リアルタイムBtoB電子商取引対応ソフトウェア導入研究
- ・XMLベース機能構築環境の整備

当事業部門に係る研究開発費は55百万円でありま。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における新規設備投資のうち主なものは、西日本事業所のビジネスコンピュータ更新（中部事業所のコンピュータを西日本に統合）が349百万円（全額が当事業年度のレンタル料支払額）であります。

当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当事業年度末における状況は、次のとおりであります。

a. 設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
本社 (神戸市中央区)	全部門	事務所	153	110 (898.34)	263		
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,431	329 (1,118.45)	1,761	272	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

b. 賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
鉄鋼事業所(御成門) (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	71	41	賃借
鉄鋼事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	187	165	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	175	58	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	270	83	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	65	29	賃借
本社 (東京都江東区)	全部門	事務所	286	150	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

3 平成13年7月1日付の組織改正により、東京事業所、関西事業所を統合し、鉄鋼事業所といたしました。

c. リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ磁気ディスク装置 FSLINK通信機器	352百万円 50百万円	レンタル レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ビジネスコンピュータ更新(中部事業 所のコンピュータ統合) バックボーンLAN 管理系磁気ディスク装置 通信制御装置 操業系磁気ディスク装置	375百万円 135百万円 118百万円 60百万円 36百万円	レンタル レンタル レンタル レンタル レンタル
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ	79百万円	レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当事業年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、1,794百万円(うちリース・レンタル料支払総額1,275百万円)で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)					資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	建物	合計	既支 払額		着手年月	完了予定 年月
千葉事業 所(千葉 市中央 区)	ビジネスア プリケー ション・シ ステム事 業部門	川鉄商事株式会社が使用 するホストコンピュー タの千葉移設	194	90	7	291		自己資 金及び 借入金	平成14年6月	平成15年1月
西日本事 業所(岡 山県倉 敷市)	ビジネスア プリケー ション・シ ステム事 業部門	川崎製鉄株式会社が使用 する所内LANの更新	300	20		320		自己資 金及び 借入金	平成14年7月	平成15年12月

(注) 1 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月13日	12,390	12,390	650,000	650,000	650,000	919,528
平成9年12月26日	540	12,930	48,330	698,330	48,330	967,858
平成10年3月28日	1,166	14,096	142,252	840,582	142,252	1,110,110
平成11年3月27日	30	14,456	7,800	923,457	7,800	1,192,985
平成11年3月27日	330		75,075		75,075	
平成13年3月8日	1,250	15,706	467,500	1,390,957	766,250	1,959,235
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

(注) 1 平成9年11月13日 無償減資(2株を1株に) これは過大資本金を是正する目的で行ったものであります。

2 平成9年12月26日 有償・第三者割当(割当先:社員持株会)発行価格179,000円 資本組入額 89,500円

3 平成10年3月28日 有償・第三者割当(割当先:取引先等) 発行価格244,000円 資本組入額122,000円

4 平成11年3月27日 有償・第三者割当(割当先:役員) 発行価格520,000円 資本組入額260,000円

有償・第三者割当(割当先:社員持株会)発行価格455,000円 資本組入額227,500円

5 平成13年3月8日 有償・一般募集 ブックビルディング方式による募集

発行価格1,050,000円 引受価額 987,000円

発行価額 748,000円 資本組入額374,000円

6 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国邦人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		9	23	50	8	2	2,639	2,729	
所有株式数 (株)		1,710	1,090	56,603	1,115	3	18,012	78,530	
所有株式数 の割合(%)		2.18	1.39	72.08	1.42	0.00	22.93	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	51,165	65.15
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	4,868	6.20
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	2,500	3.18
ビービーエイチフォーフィ デリティー ジャパン スモー ル カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	600	0.76
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	560	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	543	0.69
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	500	0.64
計		63,236	80.52

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社 560株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	78,530	78,530	
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13株(議決権13個)含まれておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基きまして、当期は1株につき2,600円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)				930,000	1,490,000 421,000
最低(円)				611,000	550,000 198,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 当社株式は、平成13年3月8日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前についての株価については該当はありません。
 3 印は、平成13年12月31日現在の株主に対して株式分割をしておりますので、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	730,000	945,000	1,490,000 421,000	410,000	301,000	258,000
最低(円)	590,000	689,000	895,000 386,000	275,000	198,000	203,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2 当社株式は、平成13年3月8日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前についての株価については該当はありません。
 3 印は、平成13年12月31日現在の株主に対して株式分割をしておりますので、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		富 島 正	昭和12年1月1日生	昭和36年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年6月 同社 取締役 LSI事業部長 平成7年6月 同社 常務取締役 LSI事業部長 平成8年6月 同社 常務取締役退任 平成9年6月 当社 取締役副社長(代表取締役) 平成14年4月 当社 取締役社長(代表取締役) (現任) 兼ねて 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役会長(代表取締役)(現任)	36
専務取締役	第1事業部門 管掌、システム インテグレーション事業 部長並びに第 1総括部、豊 田事務所担当	坂 倉 彰 一	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年3月 同社 システム・エレクトロニクス事業部企画調整部長 平成6年10月 当社に出向 当社取締役 (企画業務部担当) 平成9年1月 当社に転籍 取締役 (企画業務部、総務部、輸出管理室担当) 平成10年6月 当社 常務取締役 (海外業務部、NIS事業推進室、企画総務部、業務部、株式公開準備室担当) 平成11年6月 当社 常務取締役 (第1事業部門管掌、第1総括部、コンサルティング部、システムインテグレーション事業部、豊田事務所担当、コンサルティング部長、システムインテグレーション事業部長) 平成13年6月 当社 専務取締役 (第1事業部門管掌、システムインテグレーション事業部長並びに第1総括部、CRMソリューション事業部、豊田事務所担当) 平成14年6月 当社 専務取締役(現任)	23
常務取締役	西日本事業所 長並びに中部 事業所担当	市 川 勲	昭和19年3月31日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 水島事業所システム開発グループ長 平成6年10月 当社 鉄鋼システム事業部水島事業所長 平成7年6月 当社取締役 (西日本事業所、関西事業所担当) 平成9年1月 当社に転籍 取締役 (西日本事業所、関西事業所担当) 平成11年6月 当社 取締役 (西日本事業所、中部事業所担当、西日本事業所長) 平成13年6月 当社 常務取締役(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	鉄鋼事業所長 並びにグループ 情報化推進 部担当及びグ ループ情報化 推進部長	馬場 佐喜二	昭和18年8月27日生	昭和41年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 水島製鉄所工程部長 当社に出向 当社取締役 (東京事業所、中部事業所、鉄鋼 総括部担当) 当社に転籍 取締役 (東京事業所、千葉事業所担当) 当社 取締役 (グループ情報化推進部、関西グ ループ情報化推進部、東京事業 所、関西事業所担当、東京事業所 長) 当社 常務取締役 (鉄鋼事業所長並びにグループ情 報化推進部担当) 当社 常務取締役(現任)	25
常務取締役	システムイン テグレーション 事業部副事 業部長	三浦 克己	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 化学事業部化成部品部長 当社 取締役 (総務部、業務部、企画人事部、 株式公開準備室担当、企画人事部 長) 当社 常務取締役(現任)	23
取締役	EC/EDIソリ ューション事業 部長並びに e-ドキュメン トシステム 部担当	喜多 正之	昭和18年1月19日生	昭和41年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 システム・エレクトロニク ス事業部営業部長 当社に出向 テレマーケティング システム部長 当社に転籍 当社 取締役 (関西事業所担当) 当社 取締役 (ネットワークソリューション事 業部担当、同事業部長) 当社 取締役(現任)	29
取締役	千葉事業所 長、プロコン 開発部、品質 技術管理部、 ネットワーク 基盤センター 担当並びにネ ットワーク基 盤センター長	船谷 幹夫	昭和21年10月6日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 情報システム部システム室 長 兼ねて 当社 取締役 川崎製鉄株式会社 情報システム 部長 当社に出向 取締役 (東京事業所担当) 当社に転籍 取締役 (東京事業所担当) 当社 取締役 (千葉事業所担当、同事業所長) 当社 取締役(現任)	28
取締役	システムイン テグレーション 事業部副事 業部長、コン サルティング 部、技術開発 部担当並びに コンサルティング 部長及び 幕張システム プラザ所長	南部 正悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年1月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム 開発グループ次長 当社 千葉事業所副所長 当社 関西事業所設計開発部長 当社に転籍 関西事業所長 当社 取締役 (品質技術管理部、技術開発部担 当、システムインテグレーション 事業部副事業部長、幕張システム プラザ所長) 当社 取締役(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	第2 総括部担当	谷 利 修 己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社 取締役(現任)	28
取締役	総務部、業務部、企画人事部の担当並びに企画人事部長	稲 井 直 樹	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成1年7月 平成4年7月 平成7年4月 平成8年5月 平成9年7月 平成14年4月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 鉄鋼営業本部ステンレス営業部ステンレス建材グループ長 同社 LSI事業部宇都宮工場総務室総務チームリーダー 同社 LSI事業部営業・開発部主任部員 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社 社出向 労働部労働室長 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社 社出向 人事部長 当社に転籍 企画人事部長 当社 取締役(現任)	
取締役	CRMソリューション事業部長並びにDBアプリケーションシステム部長	浅 野 有一郎	昭和24年5月25日生	昭和51年4月 平成6年10月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年9月 平成13年7月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 企画業務部企画グループ主任部員 当社 企画部長 当社 第1事業本部総括部長 当社 コンタクトセンターソリューション事業部副事業部長兼技術部長 当社に転籍 CRMソリューション事業部長兼DBアプリケーションシステム部長 当社 取締役(現任)	30
取締役		福 村 聡	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 経営企画部企画室主査 同社 経営企画部設備計画室主査(現任) 兼ねて当社 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		小畑良夫	昭和19年1月14日生	昭和42年4月 平成8年7月 平成12年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 電磁鋼板セクター室長 当社 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		池田博	昭和20年1月12日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成9年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 企画部主任部員 当社 ビジネスシステム事業部グループ企業営業部長 当社に転籍 当社 ビジネスシステム事業部グループ企業営業部長兼KTTプロジェクトリーダー 当社 グループ情報化推進部長 当社 常勤監査役(現任)	11
監査役		深川均	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成12年11月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 建設事業部都市開発部主任部員 同社 法務部主査(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
計						298

(注) 監査役小畑良夫及び深川均は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の唯一の連結子会社であった北京科宝系統工程有限公司は、平成13年1月に出資持分を売却することにより子会社ではなくなりました。よって「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 平成10年5月12日)に従い、前連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結剰余金計算書及び連結附属明細表は作成しておりません。

また、当連結会計年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第18期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、「新日本監査法人」となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1、 2		28,182,966	100.0
売上原価			23,564,052	83.6
売上総利益			4,618,914	16.4
販売費及び一般管理費			3,267,472	11.6
営業利益			1,351,441	4.8
営業外収益				
1 為替差益			58,807	
2 賃貸料			16,107	
3 その他			13,078	87,992
0.3				
営業外費用				
1 支払利息		42,325		
2 賃貸資産関係費		32,557		
3 固定資産除却損		52,931		
4 子会社出資金売却損		26,297		
5 株式上場関係費		33,943		
6 その他		27,559	215,615	
0.8				
経常利益			1,223,817	
4.3				
特別利益				
貸倒引当金戻入益		3,500	3,500	
0.0				
特別損失				
会員権評価損	3	119,738	119,738	
0.4				
税金等調整前当期純利益			1,107,579	
3.9				
法人税、住民税 及び事業税		576,000		
法人税等調整額		29,051	546,948	
1.9				
少数株主損失			35,759	
0.1				
当期純利益			596,391	
2.1				

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前当期純利益 1,107,579
2		減価償却費 861,396
3		退職給付引当金の増減額 74,344
4		支払利息 42,325
5		会員権評価損 119,738
6		固定資産除却損 52,931
7		子会社出資金売却損 26,297
8		株式上場関係費 33,943
9		売上債権の増減額 131,730
10		たな卸資産の増減額 33,911
11		仕入債務の増減額 221,271
12		未払消費税等の増減額 35,316
13		その他 82,988
		小計 2,560,313
14		利息及び配当金の受取額 1,130
15		利息の支払額 45,298
16		法人税等の支払額 726,184
		営業活動によるキャッシュ・フロー 1,789,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 42,060
2		無形固定資産の取得による支出 623,694
3		長期前払費用の取得による支出 272,448
4		連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却 236,645
5		その他 61,467
		投資活動によるキャッシュ・フロー 1,236,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金の純増減額 1,413,134
2		長期借入金の返済による支出 408,000
3		株式の発行による収入 1,219,537
4		配当金の支払額 108,420
		財務活動によるキャッシュ・フロー 710,016
		現金及び現金同等物に係る換算差額 7,134
		現金及び現金同等物の増減額 149,237
		現金及び現金同等物の期首残高 884,874
	1	現金及び現金同等物の期末残高 735,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	前連結会計年度において唯一の連結子会社であった北京科宝系统工程有限公司は、平成13年1月に出資持分を売却することにより子会社ではなくなりました。よって当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結剰余金計算書及び連結附属明細表は作成しておりません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社北京科宝系统工程有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、北京科宝系统工程有限公司の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務等については、振当処理 を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予 定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避 する目的で、個別取引ごとに先物為替 予約によるヘッジを行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分 に基づいております。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	現金、要求払預金及び取得日から3 ヵ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資としておりま す。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>当連結会計年度は「たな卸資産除却損」が営業外費用の総額の100分の10を下回っておりますので、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産除却損」は19,242千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6,614千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は119,738千円少なく計上されております。</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は128,274千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
	退職給付費用 23,307 千円
	従業員給料手当 1,067,287 千円
	従業員賞与 434,855 千円
2	研究開発費の総額は、227,997千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。
3	会員権評価損には貸倒引当金繰入額94,640千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と個別貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 735,636 千円
	現金及び現金同等物 735,636 千円
2	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,204,060	596,546	4,800,606
減価償却 累計額相当額	2,846,327	561,433	3,407,760
期末残高相当額	1,357,732	35,112	1,392,845
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		703,664千円	
1年超		835,161千円	
合計		1,538,825千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,033,884千円	
減価償却費相当額		927,245千円	
支払利息相当額		82,942千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として個別取引ごとに先物為替予約を行う場合があります。
2	取引に対する取組方針 通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。
3	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。
4	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。
5	契約額・時価等についての補足説明 ありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成13年3月31日)

退職給付債務	1,693,404千円
年金資産	923,874千円
未積立退職給付債務(+)	769,530千円
未認識数理計算上の差異	264,762千円
未認識過去勤務債務(注)	33,927千円
貸借対照表計上純額(+ +)	538,695千円
前払年金費用	201,233千円
未認識年金資産	48,204千円
退職給付引当金(- -)	788,132千円

(注) 退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより、過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

3 退職給付費用及びその内訳(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

勤務費用	130,349千円
利息費用	39,073千円
期待運用収益	28,606千円
会計基準変更時差異の費用処理額	21,372千円
過去勤務債務の費用処理額	18,437千円
退職給付費用(+ + + +)	101,007千円

4 退職給付債務等の計算基礎

割引率(注)	2.8%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注) 前連結会計年度末の退職給付債務の計算において、割引率を3.5%から2.8%へ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。	
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割	1.5%
海外連結子会社の税率差異	3.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 66.4 間接 2.5	兼任3 転籍12	システム 開発等	システム開発等受託	12,665,393	売掛金	1,659,675
										前受金	198,250
								出向者人件費支払	4,359,589	未払金	327,929

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
- (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6	なし	システム 開発等	システム開発等受託	1,034,472	売掛金	308,813
								機器販売等	552,289	売掛金	57,455
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	15,000,000	リース業及び不動産業	なし	なし	コンピ ュータ機器 のリース 及び販売 等	未経過リース料期末残高相当額	2,257,269	未払金	125,263
								支払リース料	1,540,242		
								減価償却費相当額	1,351,540		
								支払利息相当額	115,993		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
- (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	
1 株当たり当期純利益	40,960円95銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株引受権 付社債及び転換社債の発行がないた め記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

【連結附属明細表】

当連結会計年度は連結財務諸表を作成しておりませんので該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		735,636		354,430	
2 受取手形	5	192,005		101,629	
3 売掛金	2	5,731,013		7,996,854	
4 仕掛品		946,111		746,085	
5 貯蔵品		233,769		278,865	
6 前払費用		8,822		673	
7 繰延税金資産		278,000		427,000	
8 その他		78,193		44,418	
貸倒引当金		14,500		13,000	
流動資産合計		8,189,052	60.7	9,936,957	65.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,783,458		1,698,895	
(2) 機械装置		134		101	
(3) 車両運搬具		68		68	
(4) 器具及び備品		51,798		57,201	
(5) 土地	3	847,302		439,858	
有形固定資産合計		2,682,762	19.9	2,196,126	14.5
2 無形固定資産					
(1) 営業権		72,600		54,450	
(2) 特許権		90		53	
(3) 商標権		1,538		1,158	
(4) ソフトウェア		1,108,348		936,390	
(5) ソフトウェア仮勘定		183,663		92,307	
(6) 電気通信施設利用権		40,958		33,991	
(7) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,428,575	10.6	1,139,727	7.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		90,500		585,500	
(2) 長期前払費用		522,751		529,852	
(3) 繰延税金資産		182,972		215,324	
(4) 土地再評価に係る 繰延税金資産	3			170,719	
(5) 敷金・保証金		288,619		284,363	
(6) 会員権		171,125		167,892	
(7) その他		20,876		27,182	
貸倒引当金		94,640		104,880	
投資その他の資産合計		1,182,204	8.8	1,875,953	12.4
固定資産合計		5,293,542	39.3	5,211,806	34.4
資産合計		13,482,595	100.0	15,148,764	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	1,379,989		2,925,956
2		短期借入金	800,000		420,000
3		1年内返済予定の 長期借入金	408,000		240,000
4	2	未払金	1,277,419		1,247,274
5		未払費用	1,431,052		1,581,280
6		未払法人税等	333,457		540,017
7		未払消費税等	286,588		315,580
8	2	前受金	212,286		300,322
9		預り金	49,618		52,686
10		その他	36,548		34,620
		流動負債合計	6,214,959	46.1	7,657,738
固定負債					
1		長期借入金	480,000		240,000
2		退職給付引当金	788,132		808,765
		固定負債合計	1,268,132	9.4	1,048,765
		負債合計	7,483,092	55.5	8,706,503
(資本の部)					
	4	資本金	1,390,957	10.3	1,390,957
		資本準備金	1,959,235	14.5	1,959,235
		利益準備金	48,900	0.4	67,800
	3	再評価差額金			236,725
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		別途積立金	1,760,000		2,160,000
2		当期末処分利益	833,438		1,098,668
		その他の剰余金合計	2,593,438	19.2	3,258,668
		その他有価証券評価差額金	6,972	0.1	2,324
		資本合計	5,999,503	44.5	6,442,260
		負債資本合計	13,482,595	100.0	15,148,764

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		28,007,697	100.0		30,698,630	100.0
売上原価			23,363,199	83.4		25,611,310	83.4
売上総利益			4,644,498	16.6		5,087,319	16.6
販売費及び一般管理費	2、 3		3,194,354	11.4		3,431,547	11.2
営業利益			1,450,143	5.2		1,655,772	5.4
営業外収益							
1 為替差益		3,979					
2 賃貸料	1	22,242			12,463		
3 受取手数料		4,302					
4 債務整理益		4,483					
5 事業化中止精算益					33,235		
6 その他		3,924	38,932	0.1	11,457	57,156	0.2
営業外費用							
1 支払利息		40,439			14,963		
2 賃貸資産関係費		32,557			22,338		
3 貯蔵品除却損		19,242					
4 固定資産除却損		52,931			50,029		
5 株式上場関係費		33,943					
6 その他		3,632	182,747	0.6	10,680	98,012	0.3
経常利益			1,306,328	4.7		1,614,916	5.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益		3,500	3,500	0.0	1,397	1,397	0.0
特別損失							
会員権評価損	4	119,738	119,738	0.5	17,711	17,711	0.1
税引前当期純利益			1,190,090	4.2		1,598,602	5.2
法人税、住民税 及び事業税		576,000			904,000		
法人税等調整額		39,000	537,000	1.9	178,000	726,000	2.4
当期純利益			653,090	2.3		872,602	2.8
前期繰越利益			180,348			226,066	
当期末処分利益			833,438			1,098,668	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	8,043,615	34.0	8,073,248	31.5
外注費		5,408,234	22.9	6,109,613	23.9
経費	3	10,196,705	43.1	11,405,365	44.6
当期総製造費用		23,648,555	100.0	25,588,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		963,786		946,111	
合計		24,612,342		26,534,338	
期末仕掛品たな卸高		946,111		746,085	
他勘定振替高	4	303,030		176,943	
売上原価		23,363,199		25,611,310	

(注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行なっております。	1 同左
2 労務費に含まれる退職給付費用は次のとおりです。 退職給付費用 74,599千円	
3 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 603,068千円 リース・レンタル料 3,433,189千円 資材費 1,862,494千円 保守修繕費 1,314,448千円	3 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 551,904千円 リース・レンタル料 3,022,228千円 資材費 3,437,253千円 保守修繕費 1,391,939千円
4 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 303,030千円	4 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 176,943千円

【キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」につきましては、連結財務諸表として記載しております。

		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,598,602
2 減価償却費		748,129
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		16,771
4 支払利息		14,963
5 会員権評価損		17,711
6 事業化中止精算益		33,235
7 固定資産除却損		48,610
8 売上債権の増減額		2,175,568
9 たな卸資産の増減額		157,157
10 仕入債務の増減額		1,790,723
11 未払消費税等の増減額		28,991
12 その他		25,115
小計		2,204,431
13 利息及び配当金の受取額		934
14 利息の支払額		16,513
15 事業化中止精算金の受取額		87,779
16 法人税等の支払額		697,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		503,000
2 有形固定資産の取得による支出		21,231
3 無形固定資産の取得による支出		344,295
4 長期前払費用の取得による支出		111,726
5 その他		6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		548,000
2 長期借入金の返済による支出		240,000
3 配当金の支払額		188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,421
現金及び現金同等物の増減額		381,206
現金及び現金同等物の期首残高		735,636
現金及び現金同等物の期末残高	1	354,430

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年6月26日)		当事業年度 (平成14年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			833,438		1,098,668
利益処分額					
1 利益準備金		18,900			
2 配当金		188,472		204,178	
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	607,372	670,000	874,178
次期繰越利益			226,066		224,490

(注) 期別欄の日付は定時株主總會承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当期に一括して収益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>従来、区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、金額が僅少であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「受取利息」及び「受取配当金」はそれぞれ364千円、595千円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」及び「受取手数料」は、それぞれ1,565千円、4,064千円であります。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6,614千円であります。</p>	<p>従来、区分掲記しておりました「受取手数料」及び「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「受取手数料」及び「債務整理益」はそれぞれ4,601千円、4,375千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「貯蔵品除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「貯蔵品除却損」は8,882千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は119,738千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は128,274千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,348,189千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,659,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">327,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">198,250千円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 67,610 株 発行済株式総数 15,706 株</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137,477千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,659,675千円	未払金	327,929千円	前受金	198,250千円	受取手形	137,477千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,409,080千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,736,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">300,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">294,663千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価前の土地帳簿価額 847,302千円 ・再評価後の土地帳簿価額 439,858千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 338,050 株 発行済株式総数 78,530 株</p>	売掛金	1,736,445千円	未払金	300,289千円	前受金	294,663千円
売掛金	1,659,675千円														
未払金	327,929千円														
前受金	198,250千円														
受取手形	137,477千円														
売掛金	1,736,445千円														
未払金	300,289千円														
前受金	294,663千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 12,674,935千円 賃貸料 6,134千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,030,687千円 従業員賞与 434,855千円 退職給付費用 21,158千円 福利厚生費 168,808千円 減価償却費 37,083千円 研究開発費 227,997千円 (うち退職給付費用は3,088千円であります) 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は53.4%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は、227,997千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額94,640千円が含まれております。</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 12,467,075千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,111,379千円 従業員賞与 449,267千円 退職給付費用 44,235千円 法定福利費 185,366千円 福利厚生費 189,005千円 減価償却費 44,281千円 研究開発費 124,615千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.9%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額は、124,615千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額10,240千円が含まれております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記は、連結財務諸表の注記として記載しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>354,430千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>354,430千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	354,430千円	現金及び現金同等物	354,430千円
現金及び預金	354,430千円				
現金及び現金同等物	354,430千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,204,060	596,546	4,800,606	取得価額相当額	3,331,031	168,242	3,499,273
減価償却累計額相当額	2,846,327	561,433	3,407,760	減価償却累計額相当額	2,263,847	146,128	2,409,975
期末残高相当額	1,357,732	35,112	1,392,845	期末残高相当額	1,067,183	22,114	1,089,297
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	703,664千円			1年以内	573,833千円		
1年超	835,161千円			1年超	622,192千円		
合計	1,538,825千円			合計	1,196,026千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,033,884千円			支払リース料	765,617千円		
減価償却費相当額	927,245千円			減価償却費相当額	695,307千円		
支払利息相当額	82,942千円			支払利息相当額	60,093千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・減価償却費相当額の算定方法	同左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,000	22,000	12,000
	小計	10,000	22,000	12,000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		10,000	22,000	12,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500
合計	68,500

当事業年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,000	14,000	4,000
	小計	10,000	14,000	4,000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		10,000	14,000	4,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	571,500
合計	571,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として個別取引ごとに先物為替予約を行う場合があります。
2	取引に対する取組方針 通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。
3	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。
4	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。
5	契約額・時価等についての補足説明 ありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度に係る「退職給付関係」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成14年3月31日)

退職給付債務	1,935,321千円
年金資産	1,056,381千円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	878,940千円
未認識数理計算上の差異	334,430千円
未認識過去勤務債務(注)	25,618千円
<hr/>	
貸借対照表計上純額(+ +)	570,128千円
前払年金費用	238,637千円
<hr/>	
退職給付引当金(-)	808,765千円

(注) 前期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

3 退職給付費用及びその内訳(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

勤務費用	142,575千円
利息費用	37,959千円
期待運用収益	24,945千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,952千円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	200,232千円

4 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.7%
期待運用収益率	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">29,052千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181,318千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">90,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">89,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">460,972千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	210千円	未払賞与損金算入限度超過額	243,713千円	未払事業税否認額	29,052千円	少額償却資産損金算入限度超過額	1,676千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	181,318千円	会員権評価損否認額	90,554千円	その他	3,477千円	繰延税金資産合計	550,000千円	前払年金費用	84,000千円	その他有価証券評価差額金	5,028千円	繰延税金負債合計	89,028千円	繰延税金資産の純額	460,972千円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">332,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44,918千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,903千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219,141千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">97,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">744,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">101,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">642,324千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	84千円	未払賞与損金算入限度超過額	332,401千円	未払事業税否認額	44,918千円	少額償却資産損金算入限度超過額	45,903千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	219,141千円	会員権評価損否認額	97,975千円	その他	3,578千円	繰延税金資産合計	744,000千円	前払年金費用	100,000千円	その他有価証券評価差額金	1,676千円	繰延税金負債合計	101,676千円	繰延税金資産の純額	642,324千円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	210千円																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	243,713千円																																																																								
未払事業税否認額	29,052千円																																																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	1,676千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,318千円																																																																								
会員権評価損否認額	90,554千円																																																																								
その他	3,477千円																																																																								
繰延税金資産合計	550,000千円																																																																								
前払年金費用	84,000千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,028千円																																																																								
繰延税金負債合計	89,028千円																																																																								
繰延税金資産の純額	460,972千円																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																								
住民税均等割	1.4%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	84千円																																																																								
未払賞与損金算入限度超過額	332,401千円																																																																								
未払事業税否認額	44,918千円																																																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	45,903千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	219,141千円																																																																								
会員権評価損否認額	97,975千円																																																																								
その他	3,578千円																																																																								
繰延税金資産合計	744,000千円																																																																								
前払年金費用	100,000千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,676千円																																																																								
繰延税金負債合計	101,676千円																																																																								
繰延税金資産の純額	642,324千円																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																								
住民税均等割	1.1%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																								

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度に係る「関連当事者との取引」につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2 間接 2.5	兼任3 転籍11	システム開発等	システム開発等受託	12,467,075	売掛金	1,736,445
										前受金	294,663
								出向者人件費支払	4,040,636	未払金	300,289

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
 (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,007,791	売掛金	288,108
								機器販売等	683,773	売掛金	388,554
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	1,000,000	リース業及び不動産業	なし	なし	コンピュータ機器のリース及び販売等	未経過リース料期末残高相当額	1,817,075	未払金	94,461
								支払リース料	1,190,028		
								減価償却費相当額	1,034,309		
								支払利息相当額	86,801		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
 (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

- 3 川鉄リース株式会社は平成14年3月29日付の株式譲渡により東京リース株式会社の子会社となり、兄弟会社ではなくなりました。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	381,987円99銭	82,035円66銭
1株当たり当期純利益	44,855円10銭	11,111円71銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、平成14年2月20日に普通株式1株を5株とする株式分割を実施いたしました。そのため、1株当たりの当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
	<p>当社は平成14年4月1日に、平成14年2月25日開催の取締役会決議に基づき、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の67.5%を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社の経営統合（平成14年9月持株会社設立）を控え、川崎製鉄グループ内の情報システム事業を当社のもとに集約し、相互の経営資源及び技術力を有効活用することにより、さらなる情報技術力の向上と情報システム構築力の強化を図ることが狙いであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 株式取得の相手</td> <td>川鉄商事株式会社、</td> </tr> <tr> <td>会社の名称</td> <td>川商ラビエ株式会社</td> </tr> <tr> <td>2 株式を取得する</td> <td>川商インフォメーション・</td> </tr> <tr> <td>会社の名称</td> <td>テクノロジー株式会社</td> </tr> <tr> <td>3 事業内容</td> <td>企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス</td> </tr> <tr> <td>4 会社の規模</td> <td>総資産額 3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>(平成14年3月期)</td> <td>純資産額 456百万円</td> </tr> <tr> <td>5 株式の取得時期</td> <td>平成14年4月1日</td> </tr> <tr> <td>6 取得する株式の数</td> <td>2,700株</td> </tr> <tr> <td>7 取得価額</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>8 取得後の持分比率</td> <td>67.5%</td> </tr> </table>	1 株式取得の相手	川鉄商事株式会社、	会社の名称	川商ラビエ株式会社	2 株式を取得する	川商インフォメーション・	会社の名称	テクノロジー株式会社	3 事業内容	企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス	4 会社の規模	総資産額 3,030百万円	(平成14年3月期)	純資産額 456百万円	5 株式の取得時期	平成14年4月1日	6 取得する株式の数	2,700株	7 取得価額	432百万円	8 取得後の持分比率	67.5%
1 株式取得の相手	川鉄商事株式会社、																						
会社の名称	川商ラビエ株式会社																						
2 株式を取得する	川商インフォメーション・																						
会社の名称	テクノロジー株式会社																						
3 事業内容	企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス																						
4 会社の規模	総資産額 3,030百万円																						
(平成14年3月期)	純資産額 456百万円																						
5 株式の取得時期	平成14年4月1日																						
6 取得する株式の数	2,700株																						
7 取得価額	432百万円																						
8 取得後の持分比率	67.5%																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岡山システム共同開発 (株)	10	500
		アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピュー タシステム(株)	100	5,000
		川鉄アドバンテック(株)	3,500	28,000
		日本コンピュータ・ダ イナミクス(株)	40,000	14,000
		(株)ソフトウェアマネジ メント	100,000	20,000
		アドバンスアイ(株)	190	9,500
		(株)リットシティ	60	3,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		小計	144,460	585,500
計		144,460	585,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,868,203	12,721		2,880,925	1,182,030	97,285	1,698,895
機械装置	1,526			1,526	1,424	32	101
車両運搬具	1,370			1,370	1,301		68
器具及び備品	312,549	24,229	55,252	281,526	224,324	15,420	57,201
土地	847,302		407,444 (407,444)	439,858			439,858
建設仮勘定		36,951	36,951				
有形固定資産計	4,030,952	73,902	499,647	3,605,206	1,409,080	112,738	2,196,126
無形固定資産							
営業権	90,750			90,750	36,300	18,150	54,450
特許権	300			300	246	37	53
商標権	2,800			2,800	1,641	380	1,158
ソフトウェア	3,265,286	435,651	797,491	2,903,446	1,967,055	486,422	936,390
ソフトウェア仮勘定	183,663	176,943	268,299	92,307			92,307
電気通信施設利用権	111,197		4,107	107,090	73,099	5,509	33,991
電話加入権	21,376			21,376			21,376
無形固定資産計	3,675,373	612,594	1,069,898	3,218,070	2,078,342	510,500	1,139,727
長期前払費用	1,319,084	275,829	240,694	1,354,219	824,367	124,891	529,852
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	マイクロソフトセレクト西日本事業所分の購入、3CGL 再稼動クレーン端末ソフトウェアの購入他 ソフトウェア仮勘定より振替	167,351千円 268,299千円
ソフトウェア仮勘定	企業間ECアプリケーション(JAVA版)の開発、新管理名 人システムの開発(JAVA版)他	176,943千円
長期前払費用	前払年金費用	164,102千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	再評価差額	407,444千円
ソフトウェア	CommerceExchange、Chariot、TDM ORION他	797,491千円
長期前払費用	前払年金費用	126,698千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、事業用土地の再評価による減少額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	420,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	408,000	240,000	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	480,000	240,000	2.04	平成15年4月30日～ 平成15年10月31日
合計	1,688,000	900,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	240,000			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,390,957			1,390,957
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,706)	(62,824)	()	(78,530)
	普通株式 (千円)	1,390,957			1,390,957
	計 (株)	(15,706)	(62,824)	()	(78,530)
	計 (千円)	1,390,957			1,390,957
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,278,707			1,278,707
	合併差益 (千円)	30,528			30,528
	減資差益 (千円)	650,000			650,000
	計 (千円)	1,959,235			1,959,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	48,900	18,900		67,800
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	1,760,000	400,000		2,160,000
	計 (千円)	1,808,900	418,900		2,227,800

(注) 1 普通株式の当期増加は、平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施したことによるものであります。

2 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,140	23,240	102	14,397	117,880

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,995
預金	
当座預金	342,398
普通預金	5,850
その他預金	3,185
預金計	351,434
合計	354,430

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土環境株式会社	51,712
共和医理器株式会社	31,426
浜医科工業株式会社	17,850
株式会社荏原製作所	425
株式会社ムトウ	215
合計	101,629

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年4月満期	215
" 5月 "	50,011
" 6月 "	49,565
" 7月 "	1,837
合計	101,629

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎製鉄株式会社	1,736,445
富士通サポートアンドサービス株式会社	481,386
川鉄リース株式会社	388,554
日本テレコム株式会社	374,902
日本電気株式会社	316,603
その他	4,698,962
合計	7,996,854

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
5,731,013	32,230,409	29,964,567	7,996,854	78.9	77.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	746,085
合計	746,085

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	278,865
合計	278,865

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
C S Kネットワークシステムズ株式会社	755,487
川商インフォメーション・テクノロジー株式会社	304,986
ジャルインフォテック株式会社	246,225
木原興業株式会社	137,130
ネットワンシステムズ株式会社	80,434
その他	1,401,693
合計	2,925,956

ロ 未払金

区分	金額(千円)
給与	514,187
社会保険料	77,340
リース・レンタル料	250,549
保守料	133,007
建設未払金	79,782
その他	192,406
合計	1,247,274

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
借入金利息	696
未払賞与	1,160,144
その他	420,439
合計	1,581,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	無し
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 現在のところ端株主は生じておりません。

2 平成14年4月1日に日本証券代行株式会社の全出張所は支店となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第19期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成13年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の表示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月26日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月26日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月25日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康修 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上 和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

